



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部长 (氏名) 蜂須賀 伸子 (TEL) 06-6120-2001
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,618	8.1	227	53.8	294	37.2	250	△4.1
2024年3月期第3四半期	6,121	△12.8	147	△14.9	214	△7.0	261	44.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年3月期第3四半期	47	22	—	—				
2024年3月期第3四半期	47	19	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,576	3,472	62.3
2024年3月期	5,912	3,741	63.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,472百万円 2024年3月期 3,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,200	1.3	245	25.9	300	13.3	290	△0.6	55	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,228,039株	2024年3月期	6,228,039株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,354,449株	2024年3月期	695,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	5,301,855株	2024年3月期3Q	5,533,027株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有(任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化が一層進み、引き続き緩やかな回復が続きました。一方で世界経済はウクライナや中東情勢の長期化、円安による原材料やエネルギー価格の高騰、中国経済の減速、米国新大統領の政策による日本経済への影響懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては新規顧客の獲得と既存顧客とのお取引深耕に取り組み、国際一貫輸送のさらなる受注獲得を目指して営業活動を展開してまいりました。円安の影響下にありながら輸入貨物の堅調な受注もあり、営業収入は増収、営業利益についても増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収入は6,618,552千円で、前年同四半期累計期間と比べ497,515千円(8.1%)の増収となりました。営業利益は227,049千円で、前年同四半期累計期間と比べ79,378千円(53.8%)の増益となりました。経常利益は294,965千円で、前年同四半期累計期間と比べ80,011千円(37.2%)の増益となりました。また、四半期純利益は250,352千円となり、前年同四半期累計期間と比べ10,752千円(4.1%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、当社主要取引先の受注が堅調に推移したため、前年同四半期累計期間と比べて増収増益となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は6,464,970千円で、前年同四半期累計期間と比べ501,936千円(8.4%)の増収となり、全セグメントの97.7%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は474,299千円で、前年同四半期累計期間と比べ77,617千円(19.6%)の増益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、収益的には厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は150,522千円で、前年同四半期累計期間と比べ4,247千円(2.7%)の減収となり、全セグメントの2.3%を占めております。

セグメント損失(営業損失)は6,419千円、(前年同四半期累計期間は9,878千円のセグメント損失(営業損失))となりました。これは燃料費等諸コスト高騰の影響によるものであります。

③その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収入は3,059千円で、前年同四半期累計期間と比べ173千円(5.4%)の減収となり、全セグメントの0.0%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は3,027千円で、前年同四半期累計期間と比べ173千円(5.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より226,028千円減少して2,849,249千円となりました。これは立替金の増加135,634千円、営業未収入金の増加68,284千円、現金及び預金の減少426,193千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より110,526千円減少して2,726,932千円となりました。これは投資有価証券の減少133,891千円等によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より25,911千円増加して1,281,762千円となりました。これは営業未払金の増加134,088千円、1年内返済予定の長期借入金の減少72,116千円、未払法人税等の減少27,511千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より94,221千円減少して821,492千円となりました。これはその他固定負債の減少76,684千円、長期借入金の減少23,692千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より268,244千円減少して3,472,927千円となりました。これは自己株式の増加288,193千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、不確定要因が大きく、2024年11月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関する修正が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

また、配当予想の修正に関する詳細につきましては、2025年2月13日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,495	1,353,301
受取手形	1,418	1,006
営業未収入金	738,694	806,978
立替金	505,649	641,284
その他	56,126	54,974
貸倒引当金	△6,105	△8,296
流動資産合計	3,075,278	2,849,249
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,967	72,516
構築物（純額）	1,687	1,573
機械及び装置（純額）	31,454	26,741
車両運搬具（純額）	31,075	20,800
工具、器具及び備品（純額）	2,582	1,778
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	12,687	11,170
有形固定資産合計	732,637	710,764
無形固定資産		
ソフトウェア	3,133	95,925
ソフトウェア仮勘定	32,500	—
のれん	83,793	62,844
その他	4,188	4,188
無形固定資産合計	123,614	162,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,414	1,677,523
差入保証金	76,054	75,663
その他	226,027	226,135
貸倒引当金	△132,290	△126,111
投資その他の資産合計	1,981,206	1,853,210
固定資産合計	2,837,458	2,726,932
資産合計	5,912,736	5,576,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	618,508	752,597
1年内返済予定の長期借入金	381,410	309,294
未払金	43,347	43,847
未払法人税等	83,891	56,379
賞与引当金	49,413	24,062
その他	79,279	95,581
流動負債合計	1,255,850	1,281,762
固定負債		
長期借入金	470,913	447,221
退職給付引当金	212,171	218,326
その他	232,630	155,945
固定負債合計	915,714	821,492
負債合計	2,171,564	2,103,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	29,092	35,178
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,031,238	1,214,643
利益剰余金合計	1,060,330	1,249,822
自己株式	△312,437	△600,631
株主資本合計	3,194,765	3,096,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546,406	376,864
評価・換算差額等合計	546,406	376,864
純資産合計	3,741,171	3,472,927
負債純資産合計	5,912,736	5,576,181

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収入	6,121,037	6,618,552
営業原価	5,710,083	6,126,696
営業総利益	410,953	491,856
販売費及び一般管理費	263,283	264,806
営業利益	147,670	227,049
営業外収益		
受取利息	4	337
受取配当金	51,698	59,607
受取家賃	19,800	20,100
雑収入	18,190	20,577
営業外収益合計	89,693	100,622
営業外費用		
支払利息	4,688	4,584
為替差損	9,174	19,574
賃貸費用	8,547	8,547
営業外費用合計	22,409	32,706
経常利益	214,953	294,965
特別利益		
固定資産売却益	—	1,272
投資有価証券売却益	168,228	76,206
特別利益合計	168,228	77,479
特別損失		
投資有価証券売却損	7,731	—
特別損失合計	7,731	—
税引前四半期純利益	375,449	372,444
法人税、住民税及び事業税	114,345	122,092
法人税等合計	114,345	122,092
四半期純利益	261,104	250,352

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,963,034	154,769	6,117,804	3,233	6,121,037	—	6,121,037
外部顧客への売上高	5,963,034	154,769	6,117,804	3,233	6,121,037	—	6,121,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	849,110	353,409	1,202,519	—	1,202,519	△1,202,519	—
計	6,812,144	508,178	7,320,323	3,233	7,323,557	△1,202,519	6,121,037
セグメント利益又は損失(△)	396,682	△9,878	386,804	3,201	390,005	△242,335	147,670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は、△242,335千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,464,970	150,522	6,615,493	3,059	6,618,552	—	6,618,552
外部顧客への売上高	6,464,970	150,522	6,615,493	3,059	6,618,552	—	6,618,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005,333	371,319	1,376,653	—	1,376,653	△1,376,653	—
計	7,470,304	521,842	7,992,146	3,059	7,995,205	△1,376,653	6,618,552
セグメント利益又は損失(△)	474,299	△6,419	467,880	3,027	470,907	△243,858	227,049

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は、△243,858千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	32,329千円	30,448千円
のれん償却額	20,948千円	20,948千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社大運
取締役会 御中かがやき監査法人
大阪事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 琢 磨指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大運の2024年4月1日から2025年3月31日までの第105期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期財務諸表に対する結論を表明の基礎となる、会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。